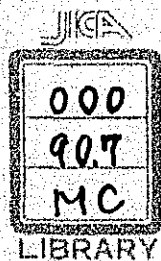


# 海外医療協力委員会議事録

( 第 2 回 )

[ 昭和 4 6 年 3 月 1 0 日 ]

海外技術協力事業団医療協力部



国際協力事業団	
受入 月日 84.5.23	0/60
登録No. 070029	90.7
	MC

## 第2回海外医療協力委員会議事録

### 1 開催日時及び場所

昭和46年3月10日 午後4時 - 6時

東京インターナショナルセンター(T・I・C)

新宿区市ケ谷本村町42-11 (267)2311

### 2 出席者

委員(9名, 4名欠席)

片 峰 大 助

重 松 逸 造

白 幡 友 敬

染 谷 経 治

多ヶ谷 勇

武 谷 健 二

外 山 敏 夫

平 沢 和 重

本 多 憲 児

幹事(6名)

新 谷 鉄 郎 (代理出席)

石 丸 隆 治

甲 斐 安 夫 (代理出席)

沢 田 徹

伴 正 一

篠 浦 公 夫

角 谷 清

後 藤 伍 郎

JICA LIBRARY



1015380[7]

事業団側出席者（13名）

役員（2名）

田付景一（海外技術協力事業団理事長）

吉原平二郎（海外技術協力事業団常務理事）

医療協力部職員（11名）

吉本静夫（技術参事）

堀田吉男（副参事）

田中一郎

加藤辰三

新垣和成

小野英男

佐藤英美子

南百世

熊谷晃

佐藤嘉宏

大川彰也

外務省側出席者

樋口事務官（経済協力局技術協力課）

報告専門家

水野祥太郎（川崎医大整形外科教授）

### 3 議事次第

#### I 報告事項

(1) 医療専門家所見報告

(2) 委員等出張報告

#### II 議題

(1) 第1回委員会議事録について

(2) 会長諮問事項について

(3) その他

#### 4 議事概要

昭和45年12月10日に開催した小委員会において、今回委員会の討議事項として「医療協力のあり方」を検討することとした。なお、今回委員会は小平委員長欠席の為「海外医療協力委員会の設置及び運営に関する達」(第5条・第3項)により外山委員が委員長代理を行った。

##### I 報告事項

###### (1) 水野専門家

1967年、OTCAより6週間アフガニスタンに派遣され、今回委員会においてその経験談、及びインド・パキスタン・ネパール等の開発途上国に対する我国の医療協力、更に今後の全般的な医療協力実施のあり方について発言があった。

(発言要旨)

明治以来、日本の未開社会に対する考え方というのは、これまでの文化的、社会的影響をヨーロッパ諸国から受けているという点で、これら未開地の本質を見抜いたものと言えない。

日本の医学は技術面での発展は大きいですが、まだ日本の文化圏というものが、これらの未開地になじまれているという点があるので国際的に、より権威ある日本の医学界として認めさせるべきである。

特に宗教的な面では「白人」のChristianityが、これら異宗教を信仰する国々の人間から反発を受けることは必然であり、むしろ日本は、たとえばインドが仏教国であるという点でこれらの国々に近寄り易い。そのような好都合な条件を備えているからこそ民衆の生活に深く根をはるような長期的、積極的な協力を行う必要がある。もう一つ重要な点は、日本独自の特色のある医療協力、即ち他の技術協力実施諸国に比べてある特定の分野では匹敵するものがないといわれるような協力面での特色をつくり出すことである。

(2) 外山委員

昭和46年2月3日より10日間、順天堂大学中島教授、OTCA  
溝淵職員と共にタイ国に派遣された際のプロジェクトに関するバンコ  
ックのラマチボディ医大調査、視察結果について報告があった。

(報告内容)

タイの医科大学はバンコック市内に4つ、チェンマイに1つ、その  
他地方の医科大が4つある。ラマチボディ医大は4年程前にロックフ  
ェラー財団の支援によりできたものであり、地域の病院として治療医  
療が主体となっている。その目的は将来の医師のリーダーを養成する  
ことである。1つの大きな問題としてタイの医学生が卒業後アメリカ  
に行き、そこに住みつく学生が増加していることが注目される。従っ  
て、学生がよりアカデミックな研究に魅力をもち、今後のタイにおけ  
る医学の発展をねらった形の医療協力が必要である。

同大の眼科学教室に対しては、5年計画の予定で教育のDeveloping  
を目的として医療協力が実施されており、今後2年間継続の予定であ  
る。

同大の病理学教室は次の3つの部門に分かれている。

- ① Chemical Pathology
- ② Human Pathology
- ③ Experimental Pathology

(3) 後藤幹事

昭和46年2月3日より3週間、エチオピア、タイ、ヴィエトナム、  
中華民国に、当委員会委員長小平氏と共に出張した。今回委員会にお  
いては小平委員長欠席の為、後藤幹事が出張報告した。

(報告要旨)

エチオピアについては中央研究所に対するプロジェクトを行なっ  
ているが、大瀬専門家を中心として熱帯寄生虫を主軸に活躍しておりその  
業績はエチオピアから高く評価されている。更に、研究所内のエ側ス

スタッフの充実が図られ、その中のテフェラ部長の訪日を期待している。今後は熱帯医学全般にわたるセンターとして発展するものであり、エチオピア政府としては今後の同センター開発計画は日本以外の援助を拒否している。

タイについては、ラマチボディ医大当局者と打合わせを行なった。D T E C では今秋から始まる経済開発に関する総合5ヶ年計画を樹立中であり、その中で家族計画についての重要性を指摘していた。

なお、タイがんセンター病院の建築は予定通り進行している。

台湾(中華民国)については、台北市政府の特別市への昇格によって、省政府との関係が複雑化した。国際経済合作委員会等との会合を持ち、O T C A の性格等について説明し、了解を得た。

海外駐在員は一般に多忙の中で精励しているが、特にタイ国には1名の増員が望まれる。

#### (4) 本多委員

昭和46年1月12日より21日間ガーナ国立医大プロジェクトに関する今後の協力方針について打合せのため派遣された。

(報告要旨)

ガーナにおいては、現在派遣されている専門家が非常に熱心であった。今後の医療協力のあり方としては、①学生の教育、②研究、③公衆衛生の3点に力を入れるべきで、更に全般的には以下の2点が重要であることを述べた。

① 建造物という大きな枠組みをまずつくり、その内容を相手国に負担させること。

② 図書、医薬品の充実をはかること。

## II 議 題

(1) 第1回委員会議事録について、水野委員の発言にもとづき同議事録4頁9行目のDegreeをDiplamaに訂正した。

(2) 外山委員

12月10日の小委員会において、当委員会がO.T.C.Aより諮問を受けたい旨の提案があり可決されたという報告を行った。

(3) O.T.C.A田付理事長

諮問書(別紙参照)を外山委員長代理に手渡した。

(4) 後藤幹事

「対外経済協力審議会中間答申」において記述されている如く、今後の日本の医療協力は一層発展するであろうことが期待される旨述べた。

今後の作業方針として、国内、国外に分けて考えると次の様な問題がある。

① 国内問題

O.T.C.Aが今後派遣する専門家については、高級専門家を選び、我国の専門家にとって特に熱帯病はあまり知られていないことなどから、国内における briefing を充実させる。

更に、研究生の問題として、日本を除く先進国で発行する Diploma が開発途上国において相当権威をもつのに比較し、我国では制度上の問題があつてDiplomaを発行していない。このため研修生は日本へ来ることを好まない。Diplomaがないと優遇されないという実情から判断しても現在の医療協力のあり方について、他の角度からも検討すべきである。

② 国外問題

医療協力の進め方において最も重要なのは相手国の need の把握であり、need は相手国の文化程度、宗教、経済力等時間的経過によつても違ってくるであろう。

(5) 本多委員

今後の医療協力のあり方として以下のような発言があつた。



(要旨)

プロジェクトの選択法として次の3つの category を提げた。

①教育機関 ②診療体系に対する医療協力 ③研究機関

以上のうち①の教育機関が長期的視野にたてば最も重要なものであり、診療体系としては原住民と言いかえればその各々の宗教、風俗と結びついた医療協力の方法を重視しなければならない。

(6) 篠浦幹事

今後の医療協力のあり方として要望という意味で以下のような発言があった。

(要旨)

医療協力は海外技術協力で最も必要なものであり、その存在価値は大きい。しかし、従来の医療協力の方策は多数の専門分野における権威者の意見を聞くとあくまでも日本側の立場にたった考え方で、少くとも相手側の身になって考えてやる必要があるのではないか。要するに医療協力プロジェクトを推進する上で、技術協力全般をふまえることが必要である。

農業協力を例にとれば、原住民の生活とプロジェクトが結びついていっている点でも医療協力とは切り離せないと考える。

(7) 水野専門家

(要旨)

高度な教育、指導によって現地の counterpart を養成しても、タイなどのように学生が先進国に流出してゆくという逆効果を招く場合もありうる。又、現地医師の怠慢という気質を根本的に改善する必要がある。従って、まず環境すなわち建物、設備といった大きい枠組みから着手し、高等な教育機関をつくることに重点をおくべきである。

(8) 篠浦幹事

(要旨)

タイの学生の流出のような個別的問題は確かにあるかも知れぬが、

様々な trouble は、実施する段階で生じてくるのが必然である。従って日本の実施する技術協力プロジェクト全般の中で、より有機的な施策が必要であろう。

(9) 外山委員

今回委員会において何時頃迄に会長の諮問に対する答申を行えばよいかという質問を行った。

(10) 後藤幹事

外山委員のこの質問に対し、予算的考慮からこの答申の素材乃至第一次中間答申は昭和46年8月迄に提出されたい、と回答した。

決定事項

- (1) 今後本委員会で審議すべき議題の素材は、小委員会において決定すること。
- (2) 第2回小委員会は本年5月中に開催すること。
- (3) 当委員会は会長諮問事項に対する答申の素材を本年8月迄に準備すること。
- (4) 第3回海外医療協力委員会は本年8月までに開催すること。

## 参 考

### I 会長 諮問書

### II 委員及び幹事名簿

昭和46年3月10日

海外医療協力委員会

委員長 殿

海外技術協力事業団

会長 中山素平

諮 問 事 項

コロンボ計画，中近東，アフリカ計画並びに中南米計画等の諸地域に対する医療協力を実施するにあたっての基本方針を諮問します。

## 海外医療協力委員会委員及び幹事名簿

### 委員

- 片 峰 大 助 長崎大学熱帯医学研究所長  
長崎県長崎市坂本町 2 - 1 2  
(0958)44-2111 (〒852)
- 小 平 正 東邦大学医学部教授  
東京都太田区大森西 6 - 1 1 - 1  
762-4151 (〒143)
- 重 松 逸 造 国立公衆衛生院疫学部長  
東京都港区白金台 4 - 6 - 1  
441-7111 (〒105)
- 島 尾 忠 男 結核研究所副所長  
東京都北多摩郡清瀬市松山 3-1-4 結核予防会  
(0424)91-4111 (〒180-04)
- 白 幡 友 敬 日本国際医療団専務理事  
東京都新宿区市ケ谷砂土原町 1 - 2 保健会館316号室  
269-0827 (〒162)
- 染 谷 経 治 アジア経済研究所理事  
東京都新宿区市ケ谷本村町 4 2 経済協力センタービル  
353-4231 (〒162)
- 多ヶ谷 勇 国立予防衛生研究所ビールス部長  
東京都北多摩郡村山町中 3 2 6 0  
353-4231 (〒190-12)

- 武 谷 健 二 九州大学医学部長  
福岡県福岡市大字堅粕 1 2 7 6  
( 0 9 2 ) 6 4 - 1 1 5 1 (〒 8 1 2 )
- 外 山 敏 夫 慶応義塾大学医学部教授  
東京都新宿区信濃町 3 5  
3 5 3 - 1 2 1 1 (〒 1 6 0 )
- 平 沢 和 重 ジャパン・タイムズ主幹  
東京都港区芝浦 4 - 5 - 4  
4 5 3 - 5 3 1 1 (〒 1 0 8 )
- 本 多 憲 児 福島県立医科大学教授  
福島県福島市杉妻町 5 - 7 5  
( 0 4 2 5 ) 2 3 - 1 1 1 1 (〒 9 6 0 )
- 曲直部 寿 夫 大阪大学医学部教授  
大阪府大阪市福島区堂島浜通 3 丁目  
( 0 6 ) 4 5 1 - 0 0 5 1 (〒 5 5 3 )
- 水 野 肇 医事評論家  
東京都板橋区上板橋 3 - 2 - 1 ときわ第 1 マンション 7 0 1 号  
9 3 2 - 4 7 3 9 (〒 1 7 4 )

## 幹 事

新 谷 鉄 郎	厚生省医務局医事課長	503-1711
石 丸 隆 治	厚生省公衆衛生局防疫課長	503-1711
甲 斐 安 夫	文部省大学学術局大学病院課長	581-4211
沢 田 徹	文化庁長官官房国際文化課長	581-4211
伴 正 一	外務省経済協力局技術協力課長	580-3311
篠 浦 公 夫	日本青年海外協力隊事務局長	400-7261
角 谷 清	海外技術協力事業団総務部長	353-2171
後 藤 伍 郎	海外技術協力事業団医療協力部長	353-2171

## 海外技術協力事業団

東京都新宿区市ヶ谷本村町42 経済協力センタービル

大代(353)2171 (〒162)

